

中戸祐夫・崔正勲編著 『北朝鮮研究の新地平：理論的地域研究の模索』

中戸祐夫・森類臣編著 『北朝鮮の対外関係：多角的な視角とその接近方法』

晃洋書房、2022 年

北朝鮮という地域をいかに捉え、どう考察するのかという問いは、古くて新しい課題である。かつて政治学者のヘンリー・E・ブレイディ（Henry E. Brady）らは、「研究方法論や研究デザインに関する統一的基準を追求することは、社会科学において永遠の課題」と評したことがあった。社会科学の領域から北朝鮮問題に接近する研究者にとって上記の指摘は、時代を越えた問いかけであるように、評者には思われる。

脱冷戦期、核・ミサイル開発を本格化させ世界の耳目が北朝鮮に集まるようになると、北朝鮮研究は地域レベルの課題からグローバルな課題に変容した。その帰結として、北朝鮮研究が安全保障や経済分野を中心に活発に行われるようになり、国内外で日々新たな知見が創出されている。

北朝鮮という地域をめぐる斯様な研究環境の変化は、当該地域に関心を持つ現代の研究者をして分析水準に対するある種の「自覚」を要請しているように思われるが、日本の北朝鮮研究においては、方法論や研究デザインに深い関心を寄せる研究は主流とは言い難いのが現状であろう。

こうした空白を埋めてくれるのが、本書評で取り上げる2冊の研究書である。編著者によれば、本書は日韓の若手研究者や立命館大学にゆかりがある研究者による共同研究の成果である。紙幅の関係上、ここでは個別論文を吟味することは避けねばならないが、本書を一読すれば明らかのように、2冊はそれぞれ異なる学術的志向性を有していると言える。

前著『北朝鮮研究の新地平：理論的地域研究の模索』は、その副題にもあるように、国際関係論を中心とした社会学的研究手法に基づく最新の北朝鮮研究の成果である。

パットナム（Robert David Putnam）やジャービス（Robert Jervis）をはじめ、外交政策論や安全保障研究においてすでに学術的に定評のある多彩な理論的、方法論的枠組みを援用しながら、安全保障、（二者・多者間の）外交交渉、国内政治を内包した外交政策等を分析している点が本書最大の特色であり、白眉である。

ほぼすべての章の冒頭において分析枠組みが提示されている点は、多数の共著者による北朝鮮関連の日本語書籍として異彩を放っており、各章の事例を歴史的叙述から分析的説明へと昇華させることに成功している。ここでは各章の題目を掲げることで、理論的北朝鮮研究の中身を俯瞰したい。

序章 北朝鮮研究における新しい視座：理論的地域研究の試み（中戸祐夫）

第1章 リベラル・パラドックスが持つ国際危機研究への示唆：第一次朝鮮半島核危機を事例として（崔正勲）

第2章 北朝鮮の核・ミサイル脅威と日本の安全保障：抑止論の視点から（小川伸一）

第3章 ドイツ統一30年と朝鮮半島：シティズンの〈デモス〉か、同胞の〈エトノス〉か（文京洙）

第4章 首脳会談のネットワークから見る中朝

関係（許在喆）

第5章 六者協議における日本の対北朝鮮政策：核問題の進展と拉致問題の停滞（馬場一輝）

第6章 北朝鮮の抑止力強化から見る対米交渉：2006年と2009年における核・ミサイル実験を中心に（張瑛周）

第7章 トランプ大統領の対北朝鮮認識の変化（チェ・ユンヒョク）

第8章 文在寅政権の消極的「同盟協力」と積極的「民族協力」：「韓国的解放」による説明（李承宰）

上述したように、各事例を分析的に説明することは、朝鮮地域研究に局限されないひと回り外の読者層に対しても、理論の精緻化や検証のために、北朝鮮問題をめぐる事例研究の有用性を提示し得ることを意味する。また本書は、外交・安全保障領域における政策論に関心を寄せる研究者や専門家にとっても示唆に富む研究である。

例えば、認知心理学アプローチに基づく「スパイラル・モデル」を用いて朝鮮半島危機を分析した第1章と、伝統的な安全保障論である「核抑止論」を主軸に置きながら北朝鮮核・ミサイル問題を分析した第2章を比較考量することで、読者は日本の北朝鮮問題をめぐる外交・安全保障政策について多角的な視点から評価出来るようになるだろう。

また、「韓国的解放」理念が文在寅政権の「平和と繁栄の朝鮮半島」政策に具現化されたという第8章の指摘は、日本では十全に理解されていない韓国リベラルに通底する観念や行動原理を把握し得る有益な視座を提供してくれる。

これに対して、後著『北朝鮮の対外関係：多角的な視角とその接近方法』は、広角な視点から北朝鮮の対外関係の多層性を描出している。北朝鮮外交にとって戦略的重要度の高い対米関係は勿論のこと、地政学的に重要な周辺国である日本、中国、ソ連（ロシア）、韓国、さらには台湾との対外関係まで射程を広げることで、北朝鮮から見た東アジア認識について理解を深めることが出来るだろう。

後著の論文を研究対象の時代で区分すれば、北朝鮮の対外関係について、冷戦期よりも脱冷戦期に比重を置く論文の数が多い。また、目次を一瞥すれば明らかなように、イシュー別には、ウラン濃縮や人権問題といった国際社会が高い関心を持つ問題に加えて、これまで後景に退いていたスポーツ、芸術、海外派遣労働者、メディアと外交政策の関係等、日本語で公開された類書には見られない独自性の高いテーマが数多く収録されており、この点が本書の価値である。

序章 北朝鮮の対外関係をどう研究するか（中戸祐夫）

第I部 対外政策と国際認識

第1章 1950年代の北朝鮮における「平和共存」言説：ソ連の「平和共存」路線の受容と軍縮の努力（金泰敬）

第2章 文在寅－金正恩時代の南北関係：短かった雪解け、再び凍結（曹燦鉉）

第3章 ウラン濃縮をめぐる北朝鮮の対米核交渉：宣言－証明－合意（張瑛周）

第4章 国際社会の人権圧力に対する北朝鮮の外交（李敬和）

第5章 北朝鮮と台湾の関係（宮塚寿美子）

第II部 文化外交・ソフトパワー

第6章 メディアを活用した中朝関係研究（許在喆）

第7章 北朝鮮における体制維持のためのスポーツ活用の特徴について：金日成・金正日・金正恩体制期を中心に（宋基栄）

第8章 金日成唯一支配体制期の学術定期刊行物と「1965年体制」批判：「日米韓帝国主義」批判と歴史学・考古学研究（長澤裕子）

第9章 万寿台芸術団の対日文化外交：芸術と宣伝扇動の相克（森類臣）

脱冷戦期の課題を多く扱っているため、北朝鮮国内で発行された一次資料の分析は勿論のこと、「セマンティック・ネットワーク分析」（Semantic Network Analysis）やインタビュー調査等、多彩な分析手法が同書では採用されている。そのことが結果的に、北朝鮮の固有性や特性に関する幅広

い現代的論点を読者に示すことにつながっている。

少々強引に分類するならば、前著が演繹的アプローチに主軸を置きながら普遍性 (nomothetic) を指向し、後著は帰納法的なアプローチに基づきながら、地域に内在する特殊性 (idiographic) を指向する論文集と整理できるかもしれない。

斯様な指向性の違いを踏まえれば、ほぼ同時期にこの2冊の北朝鮮研究に関する学術書が日本語で出版された意義は疑う余地もない。本書の独創性と高い学術的価値を認めた上で、評者が不足と感じた点を3点述べたい。

まず、上述したように、多彩な分析枠組みや理論を導入し、現代北朝鮮をめぐる政治外交や安全保障の特徴を丁寧に明らかにしている以上、各章の分析を交錯させ、分析枠組みの長所をどうすれば有効に活用できるのかについて、理論或いは政策論的な観点から、何らかの含意を抽出して欲しかった。

この点について編著者は各執筆者が「問題意識を共有しているわけではなく（中略）北朝鮮研究に対する理解も異なっている」（前著10頁）こと、さらに「朝鮮民主主義人民共和国の国際関係理論の構築を目指して執筆されたものではない」（後著5頁）と述べている。

また、執筆者の関心や得意とする時代にはばらつきが生じるのは、ある程度やむを得ないことであろう。編著者が指摘するように、そもそも「西洋（米国）中心の国際関係学」（前著4頁）によるパラダイム上の制限も存在する。だが、それでも国際関係理論と伝統的な地域研究を架橋する知的挑戦の一端が示されてもよかったのではないだろうか。

特に、本書の建付けでは、2冊とも序章があるが終章がない。終章こそが研究の持つ重要な意味を展開する箇所であるという国際政治学者のステイーヴン・ヴァン・エヴェラ (Stephen William Van Evera) の箴言に耳を傾けるならば、終章において各章の知見を交差させそれが示唆するものについて、詳細に検討して欲しかった。

また、前著についていえば、各章の理論と方法論の記述とともに、援用された理論と対比される競合理論や事例選択の基準、理論の妥当性を検証する証拠の基準等、研究デザインそのものに対す

る体系的な説明が必要であったように思う。

これは評者の乏しい力量に起因するものかもしれないが、前著を読み進めていくうちに、理論への向き合い方や、どこまで因果関係を満足させようとしたのかについて、章ごとに扱われ方が異なる点が本書の体系化を減じているように思えた。他地域の事例との接点も豊富であり、また「理論的地域研究」を副題に掲げる本書の狙いに照らせば、簡潔な記述を意識した上で、更なる精緻さが必要と思われる章が少なくなかった。

また、東アジア地域全体を見た場合、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムという要因によって地域が形成され様々な相互作用が引き起こされ、そこに北朝鮮が位置づけられることを想起すれば、コンストラクティビズムによる分析がない点は口惜しい。

編著者はこの点について触れているが（前著207頁）、一例として、北朝鮮における規範の変容をめぐる分析は、中国や中東の国々等、他の権威主義体制の分析にも有益であるだけに、こうした分析を取り入れることが全体のバランス構成を改善することにつながったのではないだろうか。

この点については、後著についても同様である。凡そ学問はその対象と方法によって定義されるとするならば、文化、スポーツ、海外派遣労働者、インターネット空間での中朝関係、対外文化外交などの知見は、確かに北朝鮮研究の裾野を広げ、知識の増加に貢献したことは間違いない。だが、本書が多角的な視角によるアプローチを採用した以上、そこにはやはり方法論的な議論を深める作業が別途必要であったように思う。

本書が提示する緻密な実証研究で得られた知見の意義が、果たしてどこまで他地域や他時代に当てはまるのか。こうした疑問が評者の頭を過るのである。一般化が叙述の中に埋め込まれているという見解もあるが、評者には十分明示的なものには思えなかった。

しかし、いずれの批判もないものねだりであり、それによって本書の価値が損なわれることは聊かもない。冒頭に引用したブレイディの言葉を想起すれば、統一した分析枠組みを示すことは容易で

はない。本書が安易な「北朝鮮の国際関係論」を提示しないのはそれ故であろう。激変する北朝鮮問題を直視しつつ、日々生み出される暫定解を分析することが北朝鮮に関心を持つ我々に引き継がれる 21 世紀の課題なのであろう。

(松浦正伸 福山市立大学)

〈参考文献〉

- スティーヴン・ヴァン・エヴェラ (著)、野口和彦 (訳)、渡辺紫乃 (訳) 2009. 『政治学のリサーチ・メソッド』勁草書房。
- ヘンリー・ブレイディ (編)、デヴィッド・コリアー (編)、泉川泰博 (訳)、宮下明聡 (訳) 2008. 『社会科学の方法論争：多様な分析道具と共通の基準』勁草書房。